

— 悲怒と憎悪の極東 —

ヴェトナムの殺戮と我々との関係

— 我々はヴェトナム人民を殺傷している人殺し? —



私は今一枚の写真を手している。ナバーム弾で焼け死んだ農民の子供を父親が抱き、政府軍に無言の抗議している写真である。私は怒りと悲しみの極地に達し、涙さえ流すことのできない農民の姿を見ながら、胸がにえくりかえるような気持がしてならないのである。なぜならば、それはたんにこの非人道的情景に対するいかりにとどまらず、この罪のない子を残虐さわまる死に追いやりこの父親をして悲しみのどん底に突き落した戦争に、好むと好まざるとにかかわらず第三者の傍観者の立場ではなく、間接的に参加しているという意識があるからである。

椎名外相は、四月十四日、衆院外務委員会で次のような発言をした。「日本はヴェトナム戦争に介入するつもりはないが、日米安全保障条約のためまじ上の義務は遂行しなければならぬ。この発言はいいかえれば、「日本はヴェトナム戦争に介入するつもりはないが、

日米安全保障条約の義務遂行のためには、ヴェトナム戦争に介入する」という意味を表示している。

事実、先日恥しらずにも神戸に立ち寄った米軍の軍需物資輸送になうLST（上陸用舟艇）及びあまり知られていないが、日本政府の提供を通じて行なわれている「M.S.T.S.」（現在CI型貨物船三隻が、横浜—韓国—サイゴン、ダナン間で輸送に当たっている）を「安保条約の条項からは米軍が日本人労働者をやといれるのにさしては、あつせんする必要が出てくる。ヴェトナムへの軍需物資の輸送に日本人船員が従事しても、それが日本人の自由意志にもとづくものである以上、安保体制のワク内でのことである。」と弁明し、さらに、前記の罪のない子を死に追いやり、そしておそらくは、私がこの文章を書いている間にも、北爆によって、もっと多くの罪のない人々を死に追いやっているナバーム弾、今日も多くの血が流されている南ヴェトナムの戦場で活躍しているジャングル・シューズ、

軍用トラック、装甲車、燃料車等の軍需物資の調達を、安保条約の「合衆国は……日本国で供給されるべき需品又は行なわれるべき工事のための供給者又は工事を行なう者の選択に關して制限を受けないで契約することができる。そのような需品は両政府の当局間の合意される時は、日本国政府を通じて調達することができる」をたてに公然とおこない、まさに緊急事態が生じた場合は、毒ガス、細菌兵器まで調達しかねないのである。

それのみか、横田基地、立川基地に配属されているF-105Dジェット機等は、沖繩、フィリピンを中継基地として北爆を行っており、これにたいしても「在日米軍が沖繩に移動しさらにヴェトナムに移動することは事前協議の対象にならない」と弁明している。まるで、日本本島の一部である沖繩は問題外という口ぶりである。沖繩は、南ヴェトナム戦争において、米軍最大の補給基地、中継基地としての役割をになわされ、北爆開始とともに、南ヴェトナムへ大量に送りこまれた海兵隊は沖繩駐屯部隊であり、またダナンに送られた核弾頭ミサイル・ホークは、沖繩の嘉手納空軍基地から輸送されたものである。さらに対中国戦のためのミサイル・メース、オネストジョンは常に北京の彼方に向き、また先日三たび佐世保に入港した原子力潜水艦は常時那覇軍港に入入りしている。まさに沖繩は米国のアジア侵略の最大の基地であり、中米戦争になれば、すでに先日の原爆実験で着実に水爆保有に前進している中国の米軍基地攻撃の戦術によって、日本の一部である沖繩を目をおおうような悲惨な戦局が行なわれ、日本は必然的に戦争にまきこまれてゆくに違いないだろう。我々が、ノーモアヒロシマ、ノーモアナガサキ、三度誤ちは繰り返さないと、かたく誓ったにもかかわらず、誤ち

る。考えてみればきわめてあたりまえのことだが、これが案外理解されておらず、ヴェトナムをひとごと視する情勢が、いまなお我々から抜けきっていない。

日本の国体を示していると思われる日本国憲法の序文には「日本国民は正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、……主権は国民にある」と書かれている。

これは、今の日本政府、すなわち佐藤政府は我々の代表であり、佐藤政府のヴェトナム戦争に対する行為は、我々の行為であるということを示している。土農工商と四つの身分に分れて、士族のみが支配者として、政治に参加していた江戸時代なら、政府すなわち幕府の行為は士族の行為であるということができるが、民主社会では、国民全員が政治に参加し、国民の代表たる政府の行為は、我々の行為である。それがまた、民主社会の根本である。

封建時代には、侍は侍らしく、農民は農民らしく、町人は町人らしくということが強調されるが、この「らしく」という言葉こそ、人の行動範囲に限界を設けるものであり、民主社会において「らしく」という言葉はもはや通用されなくなっている。あえていえば、「女らしく」「ぐらしいのものであろう。民主社会では、人々の行動範囲は万民平等になつているのである。

我々の代表たる政府が、ヴェトナム戦争でアメリカ軍に加担し、武器を供給すれば、それは我々がヴェトナム戦争でアメリカ軍に加担し、武器を供給し、ヴェトナム人民を客観的には殺傷しているのである。

喫茶

御影ホワイト

電話 85) 九三三五

は繰り返されそうな情勢である。以上のように日本がヴェトナム戦争に協力し、世界戦争の危険性を生み出していることは、もはや否定できない事実である。

いかに政府が日米安全保障条約をたてにとって説明しても、我々はそれは政府が国民の目をごまかす責任逃れ以外のなにものでもなことを認識しなければならぬ。安保条約第一条において、国際紛争を平和的手段によって解決し、武力による威嚇かまたは武力の行使を慎むと日米両国の間には約束されており、また同条約の第四条では「極東における国際の平和及び安全に対する脅威が生じたときはいつでも、いづれか一方の締結国の要請により協議する」と定められている。また、日本安全保障条約と同様な軍事条約である北太平洋条約をアメリカと結んでいるフランスが、アメリカの政策を公然と非難し、ヴェトナムの中立を唱え、米中衝突してもアメリカを援助しないと声明していることは周知のことである。

しかし、我々がここではっきりと認識しなければならないことは、日本という国がヴェトナム戦争に協力し、ヴェトナム人民を殺し、世界戦争の危機をつくりだしているという事は、我々がヴェトナム人民を殺し、世界戦争の危機をつくりだしているということである。

我々は、他人の家に侵入し、財産を奪い、抵抗されたら、家人を殺すことを強盗殺人罪として極刑に処すが、それでは、一九五四年、南ヴェトナムに平和をもたらすため、北緯十七度線を境に、ヴェトナムを北と南に暫定的な軍事境界線で分け、二年後の一九五六年七月に南北統一総選挙を行なうこと、そのために南北の準備会議を開くこと、また、外国軍隊・軍人およびいっさいの兵器軍需品を持ちこまず、外国の軍事基地を設けず、軍事同盟に加入しないことをアメリカ、フランス、ソ連、イギリス、カンボジア、ラオス、南北ヴェトナム、中国の九カ国参加のもとできめたジュネーブ協定を公然とやぶり、ゴ・ジンジエムかいらい政権を擁立して、ヴェトナム人民の悲願である民族統一の願いを踏みにじり、アメリカが中南米諸国を中心に全世界でおこなっている通りの、名目上の独立を保たせながら、フランスに代って植民地政策を行ない、人民を収奪し、南ヴェトナム国内に湧きおこった、武装および非武装のもろもろの抵抗運動を、ひとまとめにしてヴェトナムによる共産主義破壊活動と一方的にきめつけ、毒ガス、ナバーム弾等の非人道的兵器によって、人民を皆殺しにしようとしている不法、不正義、非人道的なアメリカ帝国主義者に協力し、武器を供与することは、どの位極刑に値す

印判の御用命は

幸文堂印判店

阪神御形駅南一丁目浜側
電話 85) 七二六二番

回想断片十五年 (その五)

野 中 春 水

(神戸大学教養部教授)

(のなか しゅんすい)

るかは、もはや論外の問題であろう。それこそ、まさに人殺し行為であり、そして、我々の代表たる佐藤政府が、この人殺し行為を公然と認めていることは、我々が人殺し行為を公然とおこなっていることである。もし我々が、この時点でヴェトナム戦争での北爆を支持し、おそるべきは赤色帝国主義と、ジョンソンの言った通りを繰り返している佐藤鶴鶴に対しヴェトナムにおけるアメリカの残虐行為の支持を取りやめさせナパーム弾を含む一切の武器の供給の停止、LSTの停止、米軍による沖繩を含む日本のすべての基地の利用の禁止、さらにアメリカをして北爆の無条件即時停止(国際世論操作のための偽瞞に満ちた休止ではなく)、一切の残虐兵器(ナパーム弾、細菌兵器)の使用の禁止、さらにヴェトナムにおける戦闘の無条件停止に伴い、外国軍隊のいっさいをヴェトナムから撤去させ、ヴェトナムはヴェトナム人にかえてやるように、働きかける運動をおこなないなら我々は殺人者の地位に甘んじなければならぬ。我々は好むと好まざるとにかかわらず、我々の意見をはっきりと意志表示する以外に、この自己矛盾を逃れる道はない。なぜなら、沈黙は客観的には政府の政策に賛成の意志表示でしかないから。そして我々は決して殺人者の地位に甘んじることができないから。

昨年池田首相からバトンタッチして成立した佐藤首相はさかんに自主外交を説き、内閣証式後の記者会見で、「国際緊張はアジアに集約されていることを考え、自国の安全と世界平和のために積極的に政治発言をすべきだ」といったのは、まだ我々の脳裏に刻印されている。今ほど日本国民がこの言葉の実行を深く期待している時はない。もっとも、すぐその直後で、韓国民を経済的に収奪し、朝鮮民族の悲願である南北統一の願いを踏みにじって、南北分裂を固定

化しようとする日韓会談(アメリカがヴェトナムで行って失敗したのと同様な強盗行為)の妥結を約束した佐藤首相であるから、はじめから信頼するには値しないが!

それならば、我々はヴェトナム情勢で加害者となりつつあることと、そして再び世界の平和を脅かす国民になりつつあることを深く認識し、我々の安全と世界の平和は我々の手によって守る以外に道はない。そのためにも、平和を愛し、民主主義を尊重する人々は、イデオロギーの違いなどあらゆる障害を乗り越えて勇氣をもって一致団結して行動しなければならぬ。我々は、戦後二十年たって、もう一度日本国憲法の序文にかかれている精神を呼び起そう。

日本国民は恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決心した。われらは平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う。われらは全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであって、政治道徳の法則は普遍的なものであり、この法則に従うことは自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓う。

これは、我々日本人、いやもう、すべての国の国民が果たさなければならぬ義務なのである。